



米、ロシア産原油を禁輸 即時発効へ 英も輸入停止

バイデン米大統領は8日、ロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入を禁止すると表明した。ウクライナに侵攻したロシアに対する圧力を高める。

バイデン大統領は「ロシア産の原油やガスの輸入を全面的に禁止する」とし、「米国民はプーチン大統領の戦争マシンに対し新たな力強い打撃を与える」と述べた。

関係筋の情報では、今回の禁輸措置には原子力発電所向けのウランは含まれない。

米政権高官によると、禁輸措置は即時発効する。すでに成立している契約については、45日間の解除期間を設ける。

バイデン大統領は、禁輸措置は同盟国と協議した上で決定したと説明。多くの同盟国が米国に同調できなかったとしても理解できるとした。

ジョンソン英首相も8日、ロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022年末までに完全に停止すると発表した。

バイデン大統領はまた、禁輸措置で米国も代償を払うことになるという認識を示し、「プーチン氏の戦争が引き起こしているガソリン価格高の影響を最小限にとどめるためにあらゆる措置を講じる」と言明した。

バイデン大統領が署名する大統領令の下、ロシアのエネルギー生産に投資する外国企業に対する米国人による出資や、ロシアのエネルギー部門への新規投資も禁止される見通し。

米民主党のホイヤー下院院内総務は、早ければ8日中に下院でロシア産原油などの輸入を禁止する法案の採決を実施すると述べた。

バイデン大統領の禁輸措置発表を受け、北海ブレント原油先物は約5.4%上昇した。

OANDAのシニアマーケットアナリスト、クレグ・アラム氏は米国の禁輸措置について「報復措置や、他国が米国の動きに追随する可能性から、原油価格上昇につながっている」と指摘。同時に「米国の輸入量はさほど大規模でなく、長期的な影響は限定的となる見通し」という見方を示した。



2022年 3 月 9 日 担当 小松

独外相、ロシア産原油禁輸見送りを擁護 国内で混乱の恐れと指摘

[ベルリン 8日 ロイター] - ドイツのベーアボック外相は8日、対ロシア制裁の一環でロシア産原油輸入を禁止すればドイツは混乱に陥るとし、禁輸に動かなかった独政府の決定を擁護した。

ベーアボック外相は、独政府がロシアからの原油輸入停止によってウクライナの戦争を終結させることが可能と感じれば、禁輸措置を講じていた述べた。その上で、ロシア産原油の輸入を即時停止すれば、独国内では停電の発生やエッセンシャルワーカーの通勤に影響が及ぶなど混乱が発生する恐れがあったと指摘した。

バイデン米大統領は8日、ロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入を禁止すると表明。ジョンソン英首相も、ロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022年末までに完全に停止すると発表した。



2022年 3 月 9 日 担当 小松

欧米がロシア産原油禁輸なら原油価格200ドル＝ライスタッド

[オスロ 8日 ロイター] - エネルギー調査会社ライスタッド・エナジーは8日、欧米が制裁措置の一環としてロシア産原油の輸入を禁止すれば、原油価格は1バレル＝200ドルに上昇するとの見方を示した。

北海ブレント先物は現在、1バレル＝129ドル。ロシアがウクライナに侵攻する前の97ドル近辺からすでに大きく値上がりしている。

また、パークレイズも最悪のシナリオでは価格が1バレル＝200ドルを超える可能性があると予想した。

ゴールドマン・サックスは、ウクライナ危機により世界が「過去最大のエネルギー供給ショック」に直面する恐れがあるとし、2022年のブレントスポット価格の見通しを98ドルから135ドルに、23年の見通しを105ドルから115ドルに引き上げた。

さらに、ロシアの3月積み荷の半分以上が売れ残ったと報告されており、これが持続すればロシアの原油および石油製品の海上輸出が日量300万バレル減少し、大きな混乱が生じ得ると指摘した。



サウジ国営石油、増産余地は「世界需要の2%だけ」

【ヒューストン=花房良祐】サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコのアミン・ナセル最高経営責任者（CEO）は8日、エネルギー業界の会合「CERAWEEK」でウクライナ危機を巡りエネルギー市場の混乱が悪化していると指摘、「サウジの増産余地は日量200万バレルで世界需要の2%相当しかない」と話した。

ナセルCEOは「ウクライナ情勢でエネルギー危機が加速した。脆弱な（脱炭素の）エネルギー転換の計画では打撃を受ける」と述べたうえで、「石油開発の投資が不足しており、代替エネルギーの投資も不足している」とした。

世界の原油需要は日量約1億バレルで、サウジの追加の増産余地（スペアキャパシティー）は「あと日量200万バレルしかない。世界市場の2%分だ」と話した。原油相場が高騰するなか、米国政府はサウジに増産を期待しており、これにくぎを刺した格好だ。

ナセルCEOは原油の生産設備を維持するには巨額の投資が必要だと指摘し、海外当局者にエネルギー転換を目指すにあたり、石油に投資しやすいメッセージを発信するように促した。

英BPのバーナード・ルーニーCEOはロシア資産の売却を決めたことについて「（ウクライナへの）侵攻開始から96時間で決断した。それが正しいことで、会社にとっても正しいことだからだ」と述べた。化石燃料への投資をしながらモビリティ事業と低炭素事業を育成する方針に変更はないと強調した。



小麦の国際価格が一時最高値 適正価格探り乱高下の動き

【シカゴ=野毛洋子】小麦の国際価格が8日、一時、過去最高値をつけた。米シカゴ商品取引所で小麦先物5月物で前日の取引終了後の夜間取引で一時1ブッシェル13.635ドルと2008年2月につけた最高値13.495ドルを超えた。ロシアのウクライナ侵攻により世界輸出の3割を占める両国からの供給減が長期化すると警戒された。高値更新後は急速に売りが膨らみ、8日の日中は値幅制限いっぱいまで下げる場面もあった。市場関係者は「適正価格を探る歴史的な激しい値動き」と注視している。

8日の市場の乱高下は、値幅制限が1ドル30セントと前日比約5割引き上げられたことで起きた。先週から値幅制限いっぱいまで上げるストップ高の高騰相場が続き売買が成立しにくい状態にあったのが、値幅の緩和により「たまっていた売り持ち解消の動きが一気に出て、最高値更新につながった」（シカゴの穀物調査会社アグリソースのダン・バッシ社長）という。

高値更新の後は、9日に米農務省の穀物需給発表を控えた持ち高調整や利益確定の売りに押され、5月物は日中に一時値幅制限いっぱいまで下げるストップ安をつける場面もあった。その後はロシアが商品の輸出を今年いっぱい禁止すると伝わり買われる場面もあったという。終値は前日比7.5セント安の12.865ドルだった。

小麦以外にもウクライナ情勢を受けてトウモロコシ相場が約9年ぶりの高値水準にある。ロシアとウクライナは合計で世界輸出の約2割を占めるため需給逼迫への懸念が強い。大豆も約10年ぶりの高値水準となっている。トウモロコシと同じく代替エネルギーの材料とあって原油価格の高騰も価格を支えている。

先物の高騰は現物市場の混乱も招いている。米メディアが7日に伝えたところによると、アイオワ州の穀物業者が買入れ価格の提示を一時停止し、農家が作物を売れない状態に陥った。「相場の値動き幅が大きいという価格の先行きが読めず業者がリスクをヘッジしにくい」（アグリソース）ためという。

市場関係者は供給減の長期化を警戒している。ウクライナの小麦作付け時期は3月下旬から4月に迫っているが、戦禍にあって農作業は難しい状態が続く。バッシ社長がウクライナの農家と話したところによると、女性や子どもは避難しているうえ男手も戦争に取られて労働力が不足している。戦争が終結しても人手の調達や農機の準備に3～4週間はかかる。ロシアへの経済制裁も長引きそうだ。このままだと「来年まで供給難が続く可能性が高い」（バッシ氏）とみる。